

**「第4次吹田市地域福祉計画」
進捗管理シート**

■対象室課一覧

シートNO.	施策	対象室課
1	自治会加入率	市民自治推進室
2	小地域ネットワーク活動の延べ参加者数	福祉総務室
3	高齢者生きがい活動センターの利用者数	高齢福祉室
4	障がい者サービスボランティア協力者数	中央図書館
5	青少年指導者講習会の参加者数	青少年室
6	認知症サポーターの養成者数（累計）	高齢福祉室
7	障がい者週間記念事業の啓発行事への参加者数	障がい福祉室
8	成年後見制度の認知度	福祉総務室
9	日常生活自立支援事業利用者数	福祉総務室
10	地域包括支援センターの認知度	高齢福祉室
11	吹田市社会福祉協議会の認知度	福祉総務室
12	コミュニティソーシャルワーカー（CSW）の（延べ）相談対応回数	福祉総務室
13	自主防災組織の結成数（連合自治会単位・単一自治会単位）	危機管理室
14	災害時要援護者支援に関する協定締結地区数	福祉総務室
15	民生委員・児童委員の人数	福祉総務室
16	単位高齢クラブ数	高齢福祉室
17	コミュニティソーシャルワーカー（CSW）の認知度	福祉総務室
18	ふれあい交流サロン設置数	高齢福祉室
19	こどもプラザ事業実施回数	青少年室
20	貸館の延べ使用件数（総合福祉会館）	総合福祉会館
21	地域密着型サービスの整備箇所数	高齢福祉室
22	障がい福祉サービスの利用者数等	障がい福祉室
23	留守家庭児童育成室入室児童数	放課後子ども育成室
24	生活習慣改善するつもりはない人の割合	健康まちづくり室
25	各中学校ブロックにスクールソーシャルワーカーを配置した時間数	学校教育室
26	移動経路のバリアフリー化率	道路室
27	JOBナビすいたの利用者数	地域経済振興室
28	「障がい者就職応援フェアInすいた」への参加者数	地域経済振興室

基本目標1：公民協働による地域福祉活動の推進

施策の方向1：お互いの顔の見える関係づくり

具体的施策	1.地域住民間の交流促進【重点施策】
	2.地域活動・ボランティア活動の促進【重点施策】

【所管】 市民自治推進室

1 評価指標

指標	実績値					目標値
	2018年度 (平成30年度)	2019年度 (令和元年度)	2020年度 (令和2年度)	2021年度 (令和3年度)	2022年度 (令和4年度)	2026年度 (令和8年度)
自治会加入率	50.1%	48.6%	48.4%	46.0%	44.8%	60% (2028年度)

2 取組の進捗状況

令和4年度末までの取組状況 (進捗、成果、課題等)	<ul style="list-style-type: none"> ○市HPで自治会加入の申込みを受付。 ○市HP上に各自治会の活動内容等を掲載できるスペースを確保し、情報発信の支援を行った。 ○自治会加入についてのちらしを令和3年度にリニューアルし、転入者へ配布。また、保育施設や商業施設に配架。ちらしには、市HP上の加入申込フォームにアクセスするQRコードを掲載。 ○自治会加入促進等活動補助金を令和2年度より創設。新型コロナウイルスの影響で令和4年度末までの交付実績は8団体にとどまる。 ○自治会活動支援の一環として、自治会活動に役立つSNS入門講座を開催（令和3年度、4年度に実施）
令和5年度以降の取組予定	<ul style="list-style-type: none"> ○令和4年度末までの取組を継続する。 ○自治会加入促進等活動補助金交付要領改正等、各自治会の会員数拡大に向けての取組みを支援する。

3 評価

【評価】欄について

- A：目標達成に向けた取組は、順調に進んでいる B：目標達成に向けた取組は、概ね進んでいる
 C：目標達成に向けた取組があまり進んでいない D：目標達成に向けた取組がほとんど進んでいない、または未着手

年度	2022年度 (令和4年度)	評価の理由等
評価	C	自治会加入率が減少している要因は、ライフスタイルの多様化により自治会以外の地域コミュニティが多く存在していることや自治会活動に関心の薄い市民が増えていることが考えられる。また、新型コロナウイルス感染症の影響で自治会活動を円滑に行うことが困難であったことも自治会加入率減少の要因となっている。

基本目標1：公民協働による地域福祉活動の推進

施策の方向1：お互いの顔の見える関係づくり

具体的施策	1.地域住民間の交流促進【重点施策】
	2.地域活動・ボランティア活動の促進【重点施策】

【所管】 福祉総務室

1 評価指標

指標	実績値					目標値
	2018年度 (平成30年度)	2019年度 (令和元年度)	2020年度 (令和2年度)	2021年度 (令和3年度)	2022年度 (令和4年度)	2026年度 (令和8年度)
小地域ネットワーク活動の 延べ参加者数	84,162人	78,155人	13,737人	26,194人	46,503人	86,000人

2 取組の進捗状況

令和4年度末までの取組状況 (進捗、成果、課題等)	<p>○コロナ禍での行動制限が緩和されたことで、会場の利用ルールに基づきながらコロナ禍前の活動方法に戻す地区福祉委員会が増えた。</p> <p>○ふれあい昼食会も福祉バスを使用した「管外昼食会」を取り組む地区、コロナ禍で高齢者の安否確認や外出機会確保を目的とした「ふれあい外出配食」を継続して実施する地区もあるなど、各地区で開催方法等を工夫して取り組まれた。</p>
令和5年度以降の取組予定	<p>○新型コロナウイルス感染症については感染法上、5類へ移行したこともあり、コロナ禍前の活動方法に戻す福祉委員会が増えることが予想される。</p> <p>○吹田市社会福祉協議会に配置されているCSW中心に活動の充実化、活性化を支援する予定。</p>

3 評価

【評価】欄について

- A：目標達成に向けた取組は、順調に進んでいる B：目標達成に向けた取組は、概ね進んでいる
 C：目標達成に向けた取組があまり進んでいない D：目標達成に向けた取組がほとんど進んでいない、または未着手

年度	2022年度 (令和4年度)	評価の理由等
評価	A	令和2年度はコロナ禍で実績値は大幅に減少したが、活動が停滞しないよう開催方法や会場等を工夫するなど地域住民同士のつながり作りに取り組んだため実績値は回復傾向にある。また吹田市社会福祉協議会のCSWも各地区の活動状況について情報提供するなど小地域ネットワーク活動推進を支援した。

基本目標1：公民協働による地域福祉活動の推進

施策の方向1：お互いの顔の見える関係づくり

具体的施策	1.地域住民間の交流促進【重点施策】
	2.地域活動・ボランティア活動の促進【重点施策】

【所管】 高齢福祉室

1 評価指標

指標	実績値					目標値
	2018年度 (平成30年度)	2019年度 (令和元年度)	2020年度 (令和2年度)	2021年度 (令和3年度)	2022年度 (令和4年度)	2026年度 (令和8年度)
高齢者生きがい活動センターの利用者数	50,696人	46,362人	18,472人	27,555人	46,566人	56,027人

2 取組の進捗状況

令和4年度末までの取組状況 (進捗、成果、課題等)	<p>○新型コロナウイルス感染症が急速に拡大していた令和2～3年度では、感染防止対策として一時的に休館したが、令和4年度については、感染症拡大防止対策を講じながら、開館を継続した。それに伴い、年間延利用者数が昨年度に比べ19,011人増、1日の平均利用者数が15人増となり、コロナ禍前の令和元年度と同程度まで回復している。</p> <p>○会議室や交流スペースの提供の他、健康・教養・世代間交流に資するさまざまな講座を実施しており、新規利用者の獲得や施設利用の定着に繋げている。講座メニューについては毎年見直しを図り、高齢者のニーズに素早く対応することで、利用促進、施設の活性化に努めている。その結果、講座等事業の参加者数について、昨年度比で主催事業は286人増、自主事業は934人増となり、特に自主事業については、参加者が過去5年間で最多を誇る結果となった。</p>
令和5年度以降の取組予定	<p>○今後も引き続き、新型コロナウイルス感染症対策を徹底したうえで、講座内容や広報の見直しなど安心して生きがいづくりの活動をしていただけるよう改善・工夫を重ねていくことで、利用者数の回復に努めていく。</p>

3 評価

【評価】欄について

- A：目標達成に向けた取組は、順調に進んでいる B：目標達成に向けた取組は、概ね進んでいる
 C：目標達成に向けた取組があまり進んでいない D：目標達成に向けた取組がほとんど進んでいない、または未着手

年度	2022年度 (令和4年度)	評価の理由等
評価	A	新型コロナウイルス感染症対策を講じながら、利用者のニーズを的確に捉え、サービスや講座の内容を充実させたことで、年間利用者数の回復や講座等事業の参加者数の増加に繋がったため。

基本目標1：公民協働による地域福祉活動の推進

施策の方向2：福祉活動の担い手づくり

具体的施策	1.人権・福祉に対する意識の向上
	2.地域福祉を担う人材の育成・確保

【所管】 中央図書館

1 評価指標

指標	実績値					目標値
	2018年度 (平成30年度)	2019年度 (令和元年度)	2020年度 (令和2年度)	2021年度 (令和3年度)	2022年度 (令和4年度)	2026年度 (令和8年度)
障がい者サービス ボランティア協力者数	215人	209人	190人	188人	186人	250人

2 取組の進捗状況

令和4年度末までの取組状況 (進捗、成果、課題等)	音訳・対面朗読ボランティア養成初級講座 11回 延べ45名参加 音訳・対面朗読ボランティア養成中級講座 10回 延べ105名参加 デイジー図書製作講座 6回 延べ40名参加 点訳ボランティア養成上級講座 10回 延べ26名参加 音訳・対面朗読ボランティア養成講座修了者 10名 点訳ボランティア養成講座修了者 3名
令和5年度以降の取組予定	○下記4講座を実施予定。 音訳・対面朗読ボランティア養成初級講座 11回 音訳・対面朗読ボランティア養成中級講座 10回 デイジー図書製作講座 6回 点訳ボランティア養成講座 10回

3 評価

【評価】欄について

- A：目標達成に向けた取組は、順調に進んでいる B：目標達成に向けた取組は、概ね進んでいる
 C：目標達成に向けた取組があまり進んでいない D：目標達成に向けた取組がほとんど進んでいない、または未着手

年度	2022年度 (令和4年度)	評価の理由等
評価	B	令和4年度については、ボランティア養成講座は、予定通り実施できた。コロナ禍や高齢化に伴い、ボランティアの減員が上回ったため、数値目標の達成は、厳しい状況にある。

基本目標1：公民協働による地域福祉活動の推進

施策の方向2：福祉活動の担い手づくり

具体的施策	1.人権・福祉に対する意識の向上
	2.地域福祉を担う人材の育成・確保

【所管】 青少年室

1 評価指標

指標	実績値					目標値
	2018年度 (平成30年度)	2019年度 (令和元年度)	2020年度 (令和2年度)	2021年度 (令和3年度)	2022年度 (令和4年度)	2026年度 (令和8年度)
青少年指導者講習会の参加者数	244人	254人	実績なし	61人	203人	350人

2 取組の進捗状況

令和4年度末までの取組状況 (進捗、成果、課題等)	○地域の指導者への安全管理、人権啓発等の研修会を開催することにより、新しい情報を習得するという指導者としてのスキルアップ向上のみにとどまらず、地域の子どもの良き理解者となって貰っている。また、特に安全管理の講習会については毎年行っているが、ケガの件数の減少など成果は表れていると思われる。
令和5年度以降の取組予定	○多くの地域指導者に参加していただくために、より参加しやすい開催方法として、対面だけでなく、講習会終了後の動画配信や、オンライン会議システムを活用した「複数会場（自宅等を含む）での開催」を予定。

3 評価

【評価】欄について

- A：目標達成に向けた取組は、順調に進んでいる B：目標達成に向けた取組は、概ね進んでいる
 C：目標達成に向けた取組があまり進んでいない D：目標達成に向けた取組がほとんど進んでいない、または未着手

年度	2022年度 (令和4年度)	評価の理由等
評価	B	参加人数については、コロナ禍以前の約80%まで回復している。

基本目標2：総合的支援のネットワークの構築

施策の方向1：権利擁護の推進

具体的施策	1.高齢者や障がい者（児）等への理解の促進
	2.成年後見制度の利用促進（吹田市成年後見制度利用促進計画）【重点施策】

【所管】 高齢福祉室

1 評価指標

指標	実績値					目標値
	2018年度 (平成30年度)	2019年度 (令和元年度)	2020年度 (令和2年度)	2021年度 (令和3年度)	2022年度 (令和4年度)	2026年度 (令和8年度)
認知症サポーターの養成者数（累計）	24,390人	26,657人	26,906人	27,434人	28,386人	37,000人 (2025年度)

2 取組の進捗状況

令和4年度末までの取組状況 (進捗、成果、課題等)	<ul style="list-style-type: none"> ○「認知症サポーター養成講座」を、市民・大学生向け、小・中学校向け、市職員向け、金融機関や公共交通機関、商工団体など民間企業の従事者向けに実施しているが、コロナ禍には、参集での講座の開催が難しくなったため、オンライン形式での開催を開始し、幅広い年齢層にも受講していただける機会を設けた。 ○令和4年度から認知症の人や家族のニーズを認知症サポーターや多職種の支援者をつなぐ仕組みである「チームオレンジ」の構築に向けて認知症サポーターステップアップ講座を開始した。 ○コロナ禍で認知症カフェは休止になるところが多く、認知症地域サポート事業についても、周知をしても応募がない状況であった。
令和5年度以降の取組予定	<ul style="list-style-type: none"> ○「認知症サポーター養成講座」や認知症地域サポート事業の周知を積極的に行う。 ○認知症地域推進員、地域包括支援センター等と連携し、「チームオレンジ」の構築を進める。 ○認知症カフェの交流会や認知症に関する多職種連携研修会等を検討し、認知症支援に関わる方等のモチベーション向上、スキルアップを図る。

3 評価

【評価】欄について

- A：目標達成に向けた取組は、順調に進んでいる B：目標達成に向けた取組は、概ね進んでいる
 C：目標達成に向けた取組があまり進んでいない D：目標達成に向けた取組がほとんど進んでいない、または未着手

年度	2022年度 (令和4年度)	評価の理由等
評価	C	コロナ禍で、講座や活動が制限され、取組が進みにくかった。

基本目標2：総合的支援のネットワークの構築

施策の方向1：権利擁護の推進

具体的施策	1.高齢者や障がい者（児）等への理解の促進
	2.成年後見制度の利用促進（吹田市成年後見制度利用促進計画）【重点施策】

【所管】 障がい福祉室

1 評価指標

指標	実績値					目標値
	2018年度 (平成30年度)	2019年度 (令和元年度)	2020年度 (令和2年度)	2021年度 (令和3年度)	2022年度 (令和4年度)	2026年度 (令和8年度)
障がい者週間記念事業の啓発行事への参加者数	974人	806人	320人	320人	1,024人	1,200人

2 取組の進捗状況

令和4年度末までの取組状況 (進捗、成果、課題等)	<p>○10月12日、障がいの「社会モデル」とユニバーサルデザインのまちづくりをテーマとしたシンポジウムを開催し、動画を収録（コロナウイルス感染防止の観点から無観客）。収録した動画を11月29日から1か月間配信。320人のYouTubeアクセス数があった。</p> <p>○オンラインの集いとして、7事業所が活動紹介として収録した動画を11月29日から1か月間配信。480人のYouTubeアクセス数があった。</p> <p>○11月29日から4日間、市役所正面玄関ロビーにおいて、活動の場の紹介として、7事業所の活動状況が分かるものを展示。事業所からは224人が参加した。また、令和4年度から、メンタルヘルスの問題を抱える家族や同僚など身近な人に対して、傾聴などによる予防や早期介入できる支援者を養成するため、こころサポーター養成講座を開催し、620人が受講した。</p>
令和5年度以降の取組予定	<p>○令和5年5月にコロナウイルス感染症が5類に移行されたことに伴い、啓発行事の制限が緩和される見込であるため、委託している吹田市障がい者週間記念事業実行委員会と連携し、より多くの集客が見込める啓発行事の実施について検討する。</p> <p>○また、学生ボランティアの参加を呼びかける等、より多くの方々に障がい者週間記念事業の啓発行事に参加してもらうことで、障がい者の活動の啓発を活性化させていく。</p> <p>○令和6年度以降は、障がい者当事者や関係者だけではなく、色んな方々に障がい者に関する取組を知ってもらえるように、関係室課と連携し、合同して啓発行事を行う企画を検討する。</p> <p>○こころサポーター養成講座については、令和5年度以降も継続して開催し、多くの方が受講することにより、精神疾患への偏見や差別を解消し、地域で安心して暮らせる社会の実現につなげていく。</p>

3 評価

【評価】欄について

- A：目標達成に向けた取組は、順調に進んでいる B：目標達成に向けた取組は、概ね進んでいる
 C：目標達成に向けた取組があまり進んでいない D：目標達成に向けた取組がほとんど進んでいない、または未着手

年度	2022年度 (令和4年度)	評価の理由等
評価	B	コロナ禍においても、動画配信等、可能な限りの啓発活動ができたことに伴い、昨年度よりも参加者数は多くなった。

基本目標2：総合的支援のネットワークの構築

施策の方向1：権利擁護の推進

具体的施策	1.高齢者や障がい者（児）等への理解の促進
	2.成年後見制度の利用促進（吹田市成年後見制度利用促進計画）【重点施策】

【所管】 福祉総務室

1 評価指標

指標	実績値					目標値
	2018年度 (平成30年度)	2019年度 (令和元年度)	2020年度 (令和2年度)	2021年度 (令和3年度)	2022年度 (令和4年度)	2026年度 (令和8年度)
成年後見制度の認知度	実績なし	36%	実績なし	実績なし	実績なし	48%

※令和7年度に実施する「吹田市民の地域福祉に関する実態調査」で実績値を把握する予定です。

2 取組の進捗状況

令和4年度末までの取組状況 (進捗、成果、課題等)	<p>○令和4年7月、高齢福祉室・障がい福祉室・生活福祉室と協働し、吹田市における中核機関の在り方について検討するため、学識経験者（大学教授）や専門職（弁護士、司法書士、社会福祉士）等で構成する成年後見制度利用促進体制整備検討会議を立ち上げた。</p> <p>○検討会議は全5回を予定しており、うち3回実施。3回の検討会議で、吹田市の成年後見制度に関する現状と課題を理解し、開設当初の中核機関の機能・業務案について議論した。</p>
令和5年度以降の取組予定	<p>○令和5年度においては、残り2回の検討会議で中核機関の業務内容、協議会等の運営方法等についてまとめる予定。</p> <p>○早ければ、令和6年4月に中核機関の設置を予定しており、委託（随意契約）での運営準備を進める。</p>

3 評価

【評価】欄について

- A：目標達成に向けた取組は、順調に進んでいる B：目標達成に向けた取組は、概ね進んでいる
 C：目標達成に向けた取組があまり進んでいない D：目標達成に向けた取組がほとんど進んでいない、または未着手

年度	2022年度 (令和4年度)	評価の理由等
評価	A	スケジュールどおり、令和4年度においては、3回検討会議を開催することができた。3回の検討会議において、市の成年後見制度に関わる状況を確認した。数値目標の達成に向け、中核機関設置後は成年後見制度の広報・啓発活動をより一層進める。

基本目標2：総合的支援のネットワークの構築

施策の方向1：権利擁護の推進

具体的施策	1.高齢者や障がい者（児）等への理解の促進
	2.成年後見制度の利用促進（吹田市成年後見制度利用促進計画）【重点施策】

【所管】 福祉総務室

1 評価指標

指標	実績値					目標値
	2018年度 (平成30年度)	2019年度 (令和元年度)	2020年度 (令和2年度)	2021年度 (令和3年度)	2022年度 (令和4年度)	2026年度 (令和8年度)
日常生活自立支援事業利用者数	94人	102人	88人	98人	94人	110人

2 取組の進捗状況

令和4年度末までの取組状況 (進捗、成果、課題等)	<p>○令和4年度、新規契約者は9人（認知症高齢者等1人、知的障がい者等3人、精神障がい者等5人）あったが、契約終了はそれを上回る13人（認知症高齢者等4人、知的障がい者等2人、精神障がい者等7人）であった。</p> <p>○契約終了の理由としては、「転居により他市の社協に移管」が5人、「成年後見制度に移行した」が5人、「本人死亡」が3人となっている。利用者の判断能力が低下するなど、必要性があれば、成年後見制度の利用に円滑に移行できるよう、支援も行っている。</p> <p>○令和5年3月末時点での待機者数は36人となっている。</p> <p>○生活支援員の欠員が続いていることから、新規契約者を安定的に増やせず待機者を減少できない状況が継続していることが課題である。</p> <p>○市民フォーラムやケアマネの会などで、日常生活自立支援事業の事業説明などを行った。また事業の概要や、現状と課題を説明した動画を配信し、事業の周知に努めた。</p>
令和5年度以降の取組予定	<p>○引き続き、安定的な生活支援員の人員確保を目指し、新規契約を増やすとともに、待機者の解消を図る。</p> <p>○令和5年6月発行の社協だよりに事業について掲載するなど、広報活動を行い事業の周知を図る。</p> <p>○吹田市成年後見制度利用促進計画に沿って、成年後見制度の利用が必要な方について本事業からの移行を支援し、本事業を必要とする方の新規契約を進める。</p>

3 評価

【評価】欄について

- A：目標達成に向けた取組は、順調に進んでいる B：目標達成に向けた取組は、概ね進んでいる
 C：目標達成に向けた取組があまり進んでいない D：目標達成に向けた取組がほとんど進んでいない、または未着手

年度	2022年度 (令和4年度)	評価の理由等
評価	B	一定数の新規契約を行うことができているが、令和3年度より待機者が増えたことは課題。事業の周知を目的とした取組については行うことができているが、成年後見制度への移行支援など、適切な権利擁護支援の制度へのつなぎも行っている。

基本目標2：総合的支援のネットワークの構築

施策の方向2：地域福祉のセーフティネットの拡充

具体的施策	1.包括的な相談支援体制の構築【重点施策】
	2.地域の安心・安全を支える体制の充実【重点施策】

【所管】 高齢福祉室

1 評価指標

指標	実績値					目標値
	2018年度 (平成30年度)	2019年度 (令和元年度)	2020年度 (令和2年度)	2021年度 (令和3年度)	2022年度 (令和4年度)	2026年度 (令和8年度)
地域包括支援センターの認知度	実績なし	実績なし	36%	実績なし	38%	50%

2 取組の進捗状況

令和4年度末までの取組状況 (進捗、成果、課題等)	<p>○地域包括支援センターは、高齢者の多様なニーズや相談を総合的に受け止め、介護保険や福祉サービスに関する情報提供や関係機関の紹介を行うとともに、必要に応じ、関係部局やさまざまな関係機関と広く連携し、専門的・継続的な支援、緊急の対応を行い、多様なニーズに対応した総合相談支援を行っている。</p> <p>○地域包括支援センターが高齢者の相談窓口として、市民にとってより身近な存在になるよう、出前講座、認知症サポーター養成講座等の場を活用するとともに、さまざまな機会を通じてちらし等を配布するなど、地域包括支援センターの周知に努めている。</p> <p>○高齢者の人口増加や社会的ニーズの増大により、地域包括支援センターの担うべき役割が年々大きくなっている。</p>
令和5年度以降の取組予定	<p>○令和5年度以降、三職種5名の配置とすることで体制を強化し、令和4年度までの取組について引き続き継続する。</p> <p>○毎年度、地域包括支援センター業務実施状況の評価を実施しており、継続して全地域包括支援センターが評価基準を満たすことを目標として、センターの機能強化と安定的な業務継続を図る。</p>

3 評価

【評価】欄について

- A：目標達成に向けた取組は、順調に進んでいる B：目標達成に向けた取組は、概ね進んでいる
 C：目標達成に向けた取組があまり進んでいない D：目標達成に向けた取組がほとんど進んでいない、または未着手

年度	2022年度 (令和4年度)	評価の理由等
評価	A	全ての地域包括支援センターが地域活動等のあらゆる機会を通じて地域包括支援センターの周知に取り組むことができた。

基本目標2：総合的支援のネットワークの構築

施策の方向2：地域福祉のセーフティネットの拡充

具体的施策	1.包括的な相談支援体制の構築【重点施策】
	2.地域の安心・安全を支える体制の充実【重点施策】

【所管】 福祉総務室

1 評価指標

指標	実績値					目標値
	2018年度 (平成30年度)	2019年度 (令和元年度)	2020年度 (令和2年度)	2021年度 (令和3年度)	2022年度 (令和4年度)	2026年度 (令和8年度)
吹田市社会福祉協議会の認知度	実績なし	47.4%	実績なし	実績なし	実績なし	60%

※令和7年度に実施する「吹田市民の地域福祉に関する実態調査」で実績値を把握する予定です。

2 取組の進捗状況

令和4年度末までの取組状況 (進捗、成果、課題等)	<p>○市報すいた特集記事令和3年8月号「ICTを活用した地域福祉活動を進めています」、令和4年2月号「施設連絡会～地域貢献活動に取り組む福祉施設の集まり～」にて吹田市社会福祉協議会の活動を紹介した。</p> <p>○令和4年度地域福祉市民フォーラム（会場及びオンラインの同時開催）にて、吹田市社会福祉協議会の活動報告を行った。</p>
令和5年度以降の取組予定	<p>○令和5年5月に開催された吹田市民生・児童委員協議会主催の「夢のファミリーフェスタ」に吹田市社会福祉協議会が協力し、特設ブースにてPRパネル（映像）や広報誌等の配布、ゲームコーナー、子育てサロンの体験コーナーの運営等を行った。</p> <p>○令和3年度と同じく市報すいたにて吹田市社会福祉協議会の特集記事を掲載予定。</p> <p>○令和5年8月に開催予定の株式会社ガンバ大阪主催「吹田スタジアムフェスタ2023」の啓発ブースに出展し、吹田市社会福祉協議会の認知度アンケートの実施等、機会を捉えて啓発を行う予定。</p> <p>○令和6年2月開催予定の地域福祉市民フォーラムにて、権利擁護の分野での取組み等を吹田市社会福祉協議会が報告する予定で調整を進めている。</p>

3 評価

【評価】欄について

- A：目標達成に向けた取組は、順調に進んでいる B：目標達成に向けた取組は、概ね進んでいる
 C：目標達成に向けた取組があまり進んでいない D：目標達成に向けた取組がほとんど進んでいない、または未着手

年度	2022年度 (令和4年度)	評価の理由等
評価	A	夢のファミリーフェスタについては滞りなく開催できた他、各業務については初回の打合せで決めたスケジュールの通り進められている。引き続き、数値目標の達成に向け機会を捉えて広報・啓発活動に取り組む。

基本目標2：総合的支援のネットワークの構築

施策の方向2：地域福祉のセーフティネットの拡充

具体的施策	1.包括的な相談支援体制の構築【重点施策】
	2.地域の安心・安全を支える体制の充実【重点施策】

【所管】 福祉総務室

1 評価指標

指標	実績値					目標値
	2018年度 (平成30年度)	2019年度 (令和元年度)	2020年度 (令和2年度)	2021年度 (令和3年度)	2022年度 (令和4年度)	2026年度 (令和8年度)
コミュニティソーシャルワーカー (CSW)の(延べ)相談対応回数	1,825件	1,729件	2,234件	2,248件	2,150件	2,290件

2 取組の進捗状況

令和4年度末までの取組状況 (進捗、成果、課題等)	OCSW（コミュニティソーシャルワーカー）に相談があった場合、地域活動やボランティア活動を行う市民活動団体、他機関など専門機関と連携・協働して支援を行った。また、すぐに課題を解決できない場合であっても、相談対象者の不安に寄り添い、関係を閉ざさない支援に努めた。
令和5年度以降の取組予定	○複合化した課題を抱えた世帯への支援が多くなっているため、課題解決への支援だけではなく、孤立・孤独させないネットワークづくりを進めていく。 ○吹田市社会福祉協議会ではCSWを対象に全5回の重層的支援体制整備事業に関する研修の実施を予定しており、令和7年度開始予定の重層的支援体制整備事業実施に向けた検討会議には事務局として参画し、CSWのアウトリーチ事例、現状等を報告する。

3 評価

【評価】欄について

- A：目標達成に向けた取組は、順調に進んでいる B：目標達成に向けた取組は、概ね進んでいる
C：目標達成に向けた取組があまり進んでいない D：目標達成に向けた取組がほとんど進んでいない、または未着手

年度	2022年度 (令和4年度)	評価の理由等
評価	A	会議、研修等は計画通り準備が進んでいる。引き続き数値目標の達成に向け、ネットワークづくりを進めるとともに課題を抱えた人の掘り起こしや関係を閉ざさない支援を進めていく。

基本目標2：総合的支援のネットワークの構築

施策の方向2：地域福祉のセーフティネットの拡充

具体的施策	1.包括的な相談支援体制の構築【重点施策】
	2.地域の安心・安全を支える体制の充実【重点施策】

【所管】 危機管理室

1 評価指標

指標	実績値					目標値
	2018年度 (平成30年度)	2019年度 (令和元年度)	2020年度 (令和2年度)	2021年度 (令和3年度)	2022年度 (令和4年度)	2026年度 (令和8年度)
自主防災組織の結成数(連合自治会単位・単一自治会単位)	25団体・ 277団体	25団体・ 284団体	28団体・ 288団体	28団体・ 294団体	29団体・ 295団体	34団体・ 324団体

2 取組の進捗状況

令和4年度末までの取組状況 (進捗、成果、課題等)	<p>○自主防災組織の結成促進のための事業として、本市では、連合単位で結成された自主防災組織への活動支援補助金と単一自治会単位で結成された自主防災組織への資機材給付を行っており、自主防災組織数は順調に増加していた。しかし、新型コロナウイルスのまん延に伴い、積極的に自主防災活動を行うことができない状況ではなかったことから、令和4年度以降、組織の結成数の推移は横這い、若しくは微増となった。ただ、感染症まん延下においても、自主防災組織間情報交換会の開催など、結成支援の動きを続けてきた。</p> <p>○令和4年度についても結成数は伸びなかったものの、自主防災活動は回復の兆しを見せ、新たな自主防災組織の結成についての相談が増えてきており、今後の結成数増加が期待できる。</p>
令和5年度以降の取組予定	<p>○補助金及び資機材の給付については、これまで以上に様々な機会を捉えて周知するとともに、自主防災組織間情報交換会も全ての未結成地域の参加促進を行いながら、継続して開催する。</p> <p>○また、自主防災組織結成の意識が高まるよう地域に出前講座等、地域への直接的な働きかけを個別に進めていく。</p>

3 評価

【評価】欄について

- A：目標達成に向けた取組は、順調に進んでいる B：目標達成に向けた取組は、概ね進んでいる
 C：目標達成に向けた取組があまり進んでいない D：目標達成に向けた取組がほとんど進んでいない、または未着手

年度	2022年度 (令和4年度)	評価の理由等
評価	A	新型コロナウイルスのまん延により、結成数は伸び悩んでいたが、目標の達成に向けた取組を進めている中で、組織結成に向けた動きが出てきている。個別サポートを徹底し、令和8年度の目標達成を目指す。

基本目標2：総合的支援のネットワークの構築

施策の方向2：地域福祉のセーフティネットの拡充

具体的施策	1.包括的な相談支援体制の構築【重点施策】
	2.地域の安心・安全を支える体制の充実【重点施策】

【所管】 福祉総務室

1 評価指標

指標	実績値					目標値
	2018年度 (平成30年度)	2019年度 (令和元年度)	2020年度 (令和2年度)	2021年度 (令和3年度)	2022年度 (令和4年度)	2026年度 (令和8年度)
災害時要援護者支援に関する協定締結地区数	6地区	9地区	10地区	11地区	11地区	34地区

2 取組の進捗状況

令和4年度末までの取組状況 (進捗、成果、課題等)	<p>○災害時要援護者支援に関する協定締結に向け、自主防災組織や自治会向けに勉強会や説明会を実施。また、福祉事業所や福祉関係団体向けに勉強会や連携会議を開催した。</p> <p>○協定締結を進めるには、連合自治会単位の自主防災組織（自治会を主としたコミュニティ）と福祉関係機関（福祉団体・福祉事業所）との連携強化が不可欠であり、引き続き地域支援体制づくりに注力していく必要がある。</p> <p>(1) 地域支援体制づくり 地域向け勉強会・説明会 7回 福祉事業所・関係団体勉強会 15回 地域・福祉連携会議・勉強会 18回</p> <p>(2) 要援護者支援に関する啓発活動 福祉事業所向け個別避難計画作成講習会 2回 福祉事業所向け福祉避難所開設・運営マニュアル作成研修会 2回</p>
令和5年度以降の取組予定	<p>○令和5年度・6年度は、JR以南の洪水リスクの地域における協定締結に向けて取組を進める予定。以降、上町断層帯に近い地域における協定締結に向けて取組を進める予定である。</p> <p>(1) 地域支援体制づくり 連合自治会単位の自主防災組織勉強会・説明会の開催 福祉事業所・関係団体勉強会の開催 地域・福祉連携会議の開催</p> <p>(2) 要援護者支援に関する啓発活動 地域勉強会の開催（要援護者支援・個別避難計画作成等） 福祉事業所の講習会や勉強会の開催 講演会の開催</p>

3 評価

【評価】欄について

- A：目標達成に向けた取組は、順調に進んでいる B：目標達成に向けた取組は、概ね進んでいる
 C：目標達成に向けた取組があまり進んでいない D：目標達成に向けた取組がほとんど進んでいない、または未着手

年度	2022年度 (令和4年度)	評価の理由等
評価	B	令和4年度は、協定未締結の5地区に対して勉強会等を開催した。また、協定締結に向けて別途2地区と継続協議中である。

基本目標3：地域福祉活動推進の基盤整備

施策の方向1：地域福祉活動に関する支援

具体的施策	1.地域で活動する諸団体への支援
	2.社会福祉協議会等の活動支援

【所管】 福祉総務室

1 評価指標

指標	実績値（3月1日時点）					目標値
	2018年度 （平成30年度）	2019年度 （令和元年度）	2020年度 （令和2年度）	2021年度 （令和3年度）	2022年度 （令和4年度）	2026年度 （令和8年度）
民生委員・児童委員の人数	498人	487人	494人	499人	500人	551人

2 取組の進捗状況

令和4年度末までの取組状況 （進捗、成果、課題等）	<p>○3年に一度の一斉改選年度（今回は令和元年度）にあたる。退任する委員より多くの候補者を推薦することができ、委員数は前年度比横ばいとなった。民生委員・児童委員の担い手確保のため、民生委員・児童委員活動のPR（認知度向上）と活動環境の改善のため以下の内容に取組んだ。</p> <p>○民生・児童委員協議会の独自HPを作成し、情報発信力を高めるとともに、委員専用ページにて、研修動画や各種マニュアルや手引きをダウンロードできるように整備した。</p> <p>○地区によって最大2.5倍以上差があった担当世帯数の平準化に取組んだ。世帯数の少ない地区の定数を多い地区へ譲渡し、それでも不足する定数について、定数の増員（29名）を行った。</p> <p>○協議会の事業を整理し、協議会内に設置した部会を4つから3つに削減した。会議への出席回数や、事業への参加協力などが減り、負担軽減に繋がった。また、委員活動で使用する個人情報や各種マニュアルを統一保管するためのファイルを導入した。個人情報紛失防止や、スムーズな引継ぎに効果があった。</p> <p>○民生委員・児童委員が実施している子ども見守り家庭訪問事業の際に、PR用ウェットティッシュを配付し、民生委員・児童委員について知ってもらうツールとして活用している。</p>
令和5年度以降の取組予定	<p>○民生・児童委員協議会HPを活用したPRのため、HP管理のためのチームを協議会内で作成し、年に1回程度、内容の大幅な見直しを行う。特に、活動紹介のページについては、委員の意見を参考に魅力あるページ作りに取組む。</p> <p>○令和4年度に続き、子ども見守り家庭訪問事業の際に、PR用ウェットティッシュを配付し、啓発に取組む。また、協議会が主催するイベントにおいてもPRを実施し、認知度向上に取組む。</p> <p>○新任委員に配付される高齢者見守りマニュアルの改訂を行い、新任委員が安心して活動できる環境の整備に取組む。</p> <p>○増員された定数の多くが豊津地区に配分されていることから、特に豊津地区について、担い手確保の取組を進める。</p>

3 評価

【評価】欄について

- A：目標達成に向けた取組は、順調に進んでいる B：目標達成に向けた取組は、概ね進んでいる
 C：目標達成に向けた取組があまり進んでいない D：目標達成に向けた取組がほとんど進んでいない、または未着手

年度	2022年度 （令和4年度）	評価の理由等
評価	B	民生委員・児童委員の担い手確保のため、市と協議会と連携し、PRと活動環境の改善に取組んだ。定数の増員やホームページの立上げなど、担い手確保の取組をスタートすることができた。一方で、目標達成のためには毎年10人以上のペースで増員が必要であり、令和4年度は一斉改選年度で退任者が多く出たこともあり、1名の増員に留まった。

基本目標3：地域福祉活動推進の基盤整備

施策の方向1：地域福祉活動に関する支援

具体的施策	1.地域で活動する諸団体への支援
	2.社会福祉協議会等の活動支援

【所管】 高齢福祉室

1 評価指標

指標	実績値					目標値
	2018年度 (平成30年度)	2019年度 (令和元年度)	2020年度 (令和2年度)	2021年度 (令和3年度)	2022年度 (令和4年度)	2026年度 (令和8年度)
単位高齢クラブ数	205クラブ	199クラブ	197クラブ	197クラブ	185クラブ	実績値の水準を維持

2 取組の進捗状況

令和4年度末までの取組状況 (進捗、成果、課題等)	<p>○市内の各地区で結成する高齢クラブの単位クラブをもって吹田市高齢クラブ連合会を組織しており、各クラブ活動を強化し、明るく楽しい生活を送ることができるよう、高齢者の福祉を推進している。</p> <p>○団塊の世代が全て75歳以上となる2025年、さらに団塊ジュニア世代が65歳以上となる2040年を見据え、超高齢社会の地域のコミュニティ・見守り隊・外出支援の担い手・介護予防の推進活動隊として、高齢クラブが果たす役割はますます重要となっていくが、会員数が減少傾向にある。</p>
令和5年度以降の取組予定	<p>○引き続き、高齢クラブの活動実態や高齢者のニーズを把握し、高齢クラブの加入・参加を促し、高齢クラブ活動の活性化を図る。</p> <p>○高齢クラブの維持・活性化に取り組んでいる吹田市高齢クラブ連合会に対し、高齢クラブへの助言を支援していく。</p>

3 評価

【評価】欄について

- A：目標達成に向けた取組は、順調に進んでいる B：目標達成に向けた取組は、概ね進んでいる
 C：目標達成に向けた取組があまり進んでいない D：目標達成に向けた取組がほとんど進んでいない、または未着手

年度	2022年度 (令和4年度)	評価の理由等
評価	C	新型コロナウイルス感染症の影響により従前どおりの活動ができずに新たな会員加入に向けた取組が困難だったことから、会員数の減少傾向、高齢クラブの解散に追い込まれる状況だった。

基本目標3：地域福祉活動推進の基盤整備

施策の方向1：地域福祉活動に関する支援

具体的施策	1.地域で活動する諸団体への支援
	2.社会福祉協議会等の活動支援

【所管】 福祉総務室

1 評価指標

指標	実績値					目標値
	2018年度 (平成30年度)	2019年度 (令和元年度)	2020年度 (令和2年度)	2021年度 (令和3年度)	2022年度 (令和4年度)	2026年度 (令和8年度)
コミュニティソーシャルワーカー（CSW）の認知度	実績なし	15.5%	実績なし	実績なし	実績なし	30%

※令和7年度に実施する「吹田市民の地域福祉に関する実態調査」で実績値を把握する予定です。

2 取組の進捗状況

令和4年度末までの取組状況 (進捗、成果、課題等)	<p>○市報すいた特集記事令和3年1月号「くらしをまもり、つながりづくり」にてCSWの活動を紹介した。</p> <p>○令和4年度地域福祉市民フォーラム（会場及びオンラインの同時開催）にて、吹田市社会福祉協議会の活動報告を行った。</p>
令和5年度以降の取組予定	<p>○令和5年5月に開催された吹田市民生・児童委員協議会主催の「夢のファミリーフェスタ」に吹田市社会福祉協議会が協力し、特設ブースではPRパネル（映像）や広報誌等の配布、ゲームコーナー、子育てサロンの体験コーナーの運営等を行った。</p> <p>○令和5年8月に実施される株式会社ガンバ大阪主催「吹田スタジアムフェスタ2023」の啓発ブースに出展し、CSWの認知度アンケートの実施等、機会を捉えて啓発を行う予定。</p> <p>○市報すいたにて吹田市社会福祉協議会の特集記事を作成予定であり、CSWへのインタビューを掲載する予定。</p>

3 評価

【評価】欄について

- A：目標達成に向けた取組は、順調に進んでいる B：目標達成に向けた取組は、概ね進んでいる
 C：目標達成に向けた取組があまり進んでいない D：目標達成に向けた取組がほとんど進んでいない、または未着手

年度	2022年度 (令和4年度)	評価の理由等
評価	A	夢のファミリーフェスタについては滞りなく開催できた他、各業務については初回の打合せで決めたスケジュールの通り進められている。引き続き、数値目標の達成に向け機会を捉えて広報・啓発活動に取り組む。

基本目標3：地域福祉活動推進の基盤整備

施策の方向2：交流の場、活動拠点の整備

具体的施策	1.みんなの居場所づくり
	2.地域福祉活動の拠点の整備

【所管】 高齢福祉室

1 評価指標

指標	実績値					目標値
	2018年度 (平成30年度)	2019年度 (令和元年度)	2020年度 (令和2年度)	2021年度 (令和3年度)	2022年度 (令和4年度)	2026年度 (令和8年度)
ふれあい交流サロン設置数	6か所	7か所	8か所	8か所	11か所	12か所

2 取組の進捗状況

令和4年度末までの取組状況 (進捗、成果、課題等)	○ふれあい交流サロンについて、運営団体4団体の公募を行ったところ、3団体が新たに決定し、合計11か所の開設となった。また、運営団体の募集に向け、制度概要を記したチラシを市民公益活動団体に配布し、周知活動を行った。
令和5年度以降の取組予定	○ふれあい交流サロンについて、目標整備数12か所達成に向け運営団体を公募する。また、ふれあい交流サロンにおいて、介護予防の取組を実施するよう、引き続き働きかけを行う。

3 評価

【評価】欄について

- A：目標達成に向けた取組は、順調に進んでいる B：目標達成に向けた取組は、概ね進んでいる
 C：目標達成に向けた取組があまり進んでいない D：目標達成に向けた取組がほとんど進んでいない、または未着手

年度	2022年度 (令和4年度)	評価の理由等
評価	B	新たに3か所が新規開設したが、目標設置数は達成していないため。

基本目標3：地域福祉活動推進の基盤整備

施策の方向2：交流の場、活動拠点の整備

具体的施策	1.みんなの居場所づくり
	2.地域福祉活動の拠点の整備

【所管】 青少年室

1 評価指標

指標	実績値					目標値
	2018年度 (平成30年度)	2019年度 (令和元年度)	2020年度 (令和2年度)	2021年度 (令和3年度)	2022年度 (令和4年度)	2026年度 (令和8年度)
こどもプラザ事業実施回数	1,992回	2,026回	725回	516回	1,805回	2,400回

2 取組の進捗状況

令和4年度末までの取組状況 (進捗、成果、課題等)	<p>○新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う小学校での教育活動の制限等もあり、地域と学校で協議をして、中止となった小学校もあったが、国・府や、市の新型コロナウイルス感染症等対策本部の方針などで示された感染拡大防止対策をとりながら、地域のボランティアの方々の理解と協力を得て、地域の実情に合わせて実施した。</p> <p>○こどもプラザ事業は、感染防止対策を講じながら実施したことで、令和3年度よりも実施回数が大幅に増え、コロナ禍前の回数に近づいた。</p> <p>○雨天等の荒天や、夏季の熱中症対策での活動場所の確保（空き教室）が難しく中止せざるを得ない。また、見守りにあたる地域ボランティアの獲得が困難な地域もあるなど、年間の開催回数に影響を及ぼすという課題がある。</p>
令和5年度以降の取組予定	<p>○地域ボランティアの確保、場所（教室）の確保等、各地域（小学校）の課題を見極め、現状より少しでも多く開催できるよう引き続き学校・地域・担当所管との連携を進め取り組む。</p>

3 評価

【評価】欄について

- A：目標達成に向けた取組は、順調に進んでいる B：目標達成に向けた取組は、概ね進んでいる
 C：目標達成に向けた取組があまり進んでいない D：目標達成に向けた取組がほとんど進んでいない、または未着手

年度	2022年度 (令和4年度)	評価の理由等
評価	C	コロナ禍以前の状況に概ね戻りつつあるが、それぞれの地域（小学校）の課題には着手出来ていない。

基本目標3：地域福祉活動推進の基盤整備

施策の方向2：交流の場、活動拠点の整備

具体的施策	1.みんなの居場所づくり
	2.地域福祉活動の拠点の整備

【所管】 総合福祉会館

1 評価指標

指標	実績値					目標値
	2018年度 (平成30年度)	2019年度 (令和元年度)	2020年度 (令和2年度)	2021年度 (令和3年度)	2022年度 (令和4年度)	2026年度 (令和8年度)
貸館の延べ使用件数（総合福祉会館）	3,665件	3,484件	1,755件	1,694件	2,182件	4,190件

2 取組の進捗状況

令和4年度末までの取組状況 (進捗、成果、課題等)	<p>○新型コロナウイルス感染症により、貸館で行われていた「いきがい教室」や「障がい者向け教室」などが縮小、または中止となっていたものが、令和4年度より利用者を本来の利用可能人数の半分にしたり、消毒、換気やパーティションの設置などの感染対策をする事により、貸室の利用が前年度より増加した。</p> <p>○しかし、他部署への集会室等の提供しており、現状のままでは目標値達成は難しいと思われる。</p>
令和5年度以降の取組予定	<p>○今まで、貸室の収容人数の半分程度の人数で開催していた教室関係を、引き続き感染対策を行った上で、元の収容人数に戻すことにより、「いきがい教室」や「障がい者向け教室」の参加者が増え、総合福祉会館として活気が戻ると思われる。</p>

3 評価

【評価】欄について

- A：目標達成に向けた取組は、順調に進んでいる B：目標達成に向けた取組は、概ね進んでいる
 C：目標達成に向けた取組があまり進んでいない D：目標達成に向けた取組がほとんど進んでいない、または未着手

年度	2022年度 (令和4年度)	評価の理由等
評価	C	新型コロナウイルス感染症が第5類になったことにより、貸室の参加人数が増える事を期待しているが、集会室など他部署への部屋の提供が無くならない限り、目標達成は難しいと考えられる。

基本目標3：地域福祉活動推進の基盤整備

施策の方向3：暮らしと健康を支える福祉サービスの充実

具体的施策	1.福祉や子供・子育てに関する制度の充実	4.誰もが暮らしやすい生活環境の形成
	2.健康づくりの推進と地域医療体制の充実	5.就労と働きやすい環境づくりへの支援
	3.青少年の健全育成	

【所管】 高齢福祉室

1 評価指標

指標	実績値					目標値
	2018年度 (平成30年度)	2019年度 (令和元年度)	2020年度 (令和2年度)	2021年度 (令和3年度)	2022年度 (令和4年度)	2026年度 (令和8年度)
地域密着型サービスの整備箇所数						
①小規模多機能型居宅介護	①8か所	①8か所	①8か所	①9か所	①9か所	①10か所
②看護小規模多機能型居宅介護	②1か所	②2か所	②2か所	②2か所	②2か所	②3か所
③定期巡回・随時対応型訪問介護看護	③2か所	③2か所	③2か所	③2か所	③3か所	③4か所
④認知症高齢者グループホーム	④17か所	④18か所	④19か所	④20か所	④21か所	④22か所
⑤小規模特別養護老人ホーム	⑤6か所	⑤7か所	⑤8か所	⑤9か所	⑤10か所	⑤11か所

2 取組の進捗状況

令和4年度末までの取組状況 (進捗、成果、課題等)	<p>○第8期吹田健やか年輪プランに基づき、令和4年度に定期巡回・随時対応型訪問介護看護1か所、認知症高齢者グループホーム1か所、小規模特別養護老人ホーム1か所の整備事業者を選定した。</p> <p>○北千里保育園跡地を活用した、認知症高齢者グループホーム1か所及び小規模特別養護老人ホーム1か所の設置に向けて、事業者により整備が進められ、令和5年3月に開設した。</p>
令和5年度以降の取組予定	<p>○第8期吹田健やか年輪プランで定めた地域密着型サービスの必要数を整備するため、看護小規模多機能型居宅介護1か所、認知症高齢者グループホーム1か所（1ユニット）を令和5年度に公募している。</p> <p>○令和6年度からの第9期吹田健やか年輪プランを策定するにあたり、これまでの要支援・要介護認定者の認定率や介護サービスの利用状況等をもとに、介護サービス見込量を推計し、地域密着型サービスの必要整備数を見込む。</p>

3 評価

【評価】欄について

- A：目標達成に向けた取組は、順調に進んでいる B：目標達成に向けた取組は、概ね進んでいる
 C：目標達成に向けた取組があまり進んでいない D：目標達成に向けた取組がほとんど進んでいない、または未着手

年度	2022年度 (令和4年度)	評価の理由等
評価	A	第8期吹田健やか年輪プランで定めた地域密着型サービスの必要整備数について、整備事業者が公募により順調に選定されており、整備が見込まれるため。

基本目標3：地域福祉活動推進の基盤整備

施策の方向3：暮らしと健康を支える福祉サービスの充実

具体的施策	1.福祉や子供・子育てに関する制度の充実	4.誰もが暮らしやすい生活環境の形成
	2.健康づくりの推進と地域医療体制の充実	5.就労と働きやすい環境づくりへの支援
	3.青少年の健全育成	

【所管】 障がい福祉室

1 評価指標

指標	実績値					目標値
	2018年度 (平成30年度)	2019年度 (令和元年度)	2020年度 (令和2年度)	2021年度 (令和3年度)	2022年度 (令和4年度)	2026年度 (令和8年度)
障がい福祉サービスの利用者数等 ①ホームヘルプなど訪問系サービスの利用者数（月平均） ②グループホームの利用者数（月平均） ③移動支援事業の利用者数（月平均） ④就労継続支援B型事業所における工賃平均月額	①1,089人 ②355人 ③1,078人 ④13,113円	①1,330人 ②395人 ③1,072人 ④15,225円	①1,377人 ②422人 ③930人 ④14,859円	①1,463人 ②444人 ③927人 ④15,259円	①1,548人 ②468人 ③983人 ④15,422円	①1,748人 ②637人 ③1,196人 ④16,840円

2 取組の進捗状況

令和4年度末までの取組状況 (進捗、成果、課題等)	<p>○コロナ禍においても、事業所が安定して障がい福祉サービスの提供ができるように、事業所へ衛生用品や抗原検査キットを配布し、また令和3年1月1日からは、障がい者施設等への新規入所者に対して、PCR等の検査費用を補助できるような事業を行っている。</p> <p>○一般社団法人吹田市障がい者の働く場事業団（以下「事業団」という。）が実施する障がい者の工賃向上、働く場の拡充に資する事業に要する経費を補助している。</p>
令和5年度以降の取組予定	<p>○令和5年5月にコロナウイルス感染症が5類に移行されたものの、従業員や利用者のコロナウイルスの感染により、事業所の安定した障がい福祉サービスの提供において影響を及ぼさないように、必要に応じて在庫の衛生用品や抗原検査キットを配布し、また事業所を支援できる事業をホームページの掲載等で周知し、適切に事業を実施していく。</p> <p>○引き続き補助制度を実施し、共同受注窓口として事業団が実施する取組を支援する。</p>

3 評価

【評価】欄について

- A：目標達成に向けた取組は、順調に進んでいる B：目標達成に向けた取組は、概ね進んでいる
C：目標達成に向けた取組があまり進んでいない D：目標達成に向けた取組がほとんど進んでいない、または未着手

年度	2022年度 (令和4年度)	評価の理由等
評価	B	<p>○コロナ禍においても、事業所を一定支援することで、事業所が安定した障がい福祉サービスを提供し継続できた結果、訪問系サービス、グループホーム、移動支援事業の利用者数は、昨年度より増加した。</p> <p>○工賃平均月額は増加傾向で推移している。</p>

基本目標3：地域福祉活動推進の基盤整備

施策の方向3：暮らしと健康を支える福祉サービスの充実

具体的施策	1.福祉や子供・子育てに関する制度の充実	4.誰もが暮らしやすい生活環境の形成
	2.健康づくりの推進と地域医療体制の充実	5.就労と働きやすい環境づくりへの支援
	3.青少年の健全育成	

【所管】 放課後子ども育成室

1 評価指標

指標	実績値					目標値
	2018年度 (平成30年度)	2019年度 (令和元年度)	2020年度 (令和2年度)	2021年度 (令和3年度)	2022年度 (令和4年度)	2026年度 (令和8年度)
留守家庭児童育成室入室児童数	3,506人	3,782人	4,131人	4,413人	4,688人	5,000人

2 取組の進捗状況

令和4年度末までの取組状況 (進捗、成果、課題等)	<p>○学校の放課後に保護者が就労・病気等の理由で家庭で保育できない児童に適切な遊びや生活の場を提供し、健全な育成を図っている。留守家庭児童育成室の入室希望児童が増加している状況を踏まえ、小学校の協力を得ながら、必要な施設の確保を進めた。</p> <p>○指導員の欠員を解消するため、人材派遣サービス活用等により指導員の確保を行うとともに、令和5年度から運営業務を委託する2か所の留守家庭児童育成室において、委託事業者を選定した。</p> <p>○さらに、令和5年度の待機児童約200名の受皿として学校内に居場所をつくる取組を進めた。</p>
令和5年度以降の取組予定	<p>○留守家庭児童育成室において、増加している入室児童を受け入れるために引き続き、必要な施設の確保や指導員の確保、民間事業者への運営業務の委託等必要な取組を進める。</p> <p>○また、待機児童が生じる育成室において、学校内の教室やグラウンド等を活用し、児童が安全に放課後を過ごすことができる居場所を確保する。</p>

3 評価

【評価】欄について

A：目標達成に向けた取組は、順調に進んでいる B：目標達成に向けた取組は、概ね進んでいる
 C：目標達成に向けた取組があまり進んでいない D：目標達成に向けた取組がほとんど進んでいない、または未着手

年度	2022年度 (令和4年度)	評価の理由等
評価	B	放課後の児童に安心・安全な居場所を提供できており、必要な施設の確保を進めた一方で、指導員の確保については、50名以上の欠員が生じており、入室希望児童の受入れに必要な指導員の確保ができず、待機児童を発生させているため。

基本目標3：地域福祉活動推進の基盤整備

施策の方向3：暮らしと健康を支える福祉サービスの充実

具体的施策	1.福祉や子供・子育てに関する制度の充実	4.誰もが暮らしやすい生活環境の形成
	2.健康づくりの推進と地域医療体制の充実	5.就労と働きやすい環境づくりへの支援
	3.青少年の健全育成	

【所管】 健康まちづくり室

1 評価指標

指標	実績値					目標値
	2018年度 (平成30年度)	2019年度 (令和元年度)	2020年度 (令和2年度)	2021年度 (令和3年度)	2022年度 (令和4年度)	2026年度 (令和8年度)
生活習慣改善するつもりはない人の割合	男性28.8% 女性21.5%	男性28.6% 女性21.3%	男性28.9% 女性20.3%	男性28.2% 女性20.8%	男性：28.4% 女性：20.4%	男性25.0% 女性17.0%

2 取組の進捗状況

令和4年度末までの取組状況 (進捗、成果、課題等)	<p>○健康無関心層を含めたすべての市民に暮らしとけこみ健康づくりを進めるため、以下の取組を実施。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・大学や職域と連携して市内の商業施設等にポスターを掲示 ・ナッジ理論を活用した効果的な個別受診勧奨の実施 ・LINE、twitter等のSNSを活用した情報発信 <p>○健都レールサイド公園及び健都ライブラリーでは年間1,000回を超える健康づくりプログラムを実施しているほか、企業や研究機関等による地域実証事業への参加募集や健康情報等の発信を行う健都ヘルスマネージャー制度を運用し、開始1年で登録者数は約1,200人を超えた。</p> <p>○子供・子育て世代の生活習慣改善を促し、健康増進を図る介入ツールとして、母子健康手帳機能の一部を備えた親子健康応援アプリを開発、運用を開始。</p>
令和5年度以降の取組予定	<p>○健康無関心層を含む重点ターゲットに対し、各分野ごとに市民の主体的な健康づくりを支える取組を進める。</p> <p>○健康・医療情報（市保有情報と研究機関保有情報等）を一体的に活用するためのデータプラットフォームとの情報連携を含めた親子健康応援アプリの機能拡充を予定。</p> <p>○複数のウォーキングコースやさまざまな健康遊具を配置した「健都レールサイド公園」と、同公園における市民の積極的かつ継続的な健康づくりを支援する拠点である「健都ライブラリー」を一体的に活用し、年間1,035回以上の定期的かつ継続的な健康づくりプログラムを提供する。</p>

3 評価

【評価】欄について

- A：目標達成に向けた取組は、順調に進んでいる B：目標達成に向けた取組は、概ね進んでいる
 C：目標達成に向けた取組があまり進んでいない D：目標達成に向けた取組がほとんど進んでいない、または未着手

年度	2022年度 (令和4年度)	評価の理由等
評価	A	健都において多世代交流の場及び多様な健康づくりプログラム等を提供したり、地域実証事業などの産学官民が連携する取組が着実に進捗している。また、健康無関心層を含む暮らしとけこみ健康づくりについても、新たな取組を進めている。一方、指標達成に向けて今後取組を具体化していく必要がある。

基本目標3：地域福祉活動推進の基盤整備

施策の方向3：暮らしと健康を支える福祉サービスの充実

具体的施策	1.福祉や子供・子育てに関する制度の充実	4.誰もが暮らしやすい生活環境の形成
	2.健康づくりの推進と地域医療体制の充実	5.就労と働きやすい環境づくりへの支援
	3.青少年の健全育成	

【所管】 学校教育室

1 評価指標

指標	実績値					目標値
	2018年度 (平成30年度)	2019年度 (令和元年度)	2020年度 (令和2年度)	2021年度 (令和3年度)	2022年度 (令和4年度)	2026年度 (令和8年度)
各中学校ブロックにスクールソーシャルワーカーを配置した時間数	8,469時間	11,797時間	15,488時間	15,355時間	15,219時間	15,738時間

2 取組の進捗状況

令和4年度末までの取組状況 (進捗、成果、課題等)	<ul style="list-style-type: none"> ○1中学校ブロック（小学校2校・中学校1校）につき週20時間SSW（スクールソーシャルワーカー）を配置し、いじめや不登校、虐待等について専門家として関わり、各校週1回開かれるコア会議や生徒指導委員会、必要に応じて個別のケース会議に参画し、助言や環境への働きかけ・関係機関との連携・ネットワークの構築など多様な支援を行った。 ○SSWの支援により課題が解決もしくは好転した児童・生徒の割合は89%となった。 ○全18中学校ブロックすべてにSSWを配置できているが、安定的な雇用や人材確保、長期的な人材育成に課題がある。
令和5年度以降の取組予定	<ul style="list-style-type: none"> ○毎月1回SSWが集まる連絡会において、関係機関と交流する場を充実させると共に、研修会への積極的な参加を促すことで資質・能力の向上を目指す。 ○経験の浅いSSWがOJTで学び、いつでも気軽に相談できるようメンターを設け、安心して働けるようにする。 ○雇用のあり方の改善やSSWの配置時間拡充に向けた働きかけを進める。

3 評価

【評価】欄について

- A：目標達成に向けた取組は、順調に進んでいる B：目標達成に向けた取組は、概ね進んでいる
 C：目標達成に向けた取組があまり進んでいない D：目標達成に向けた取組がほとんど進んでいない、または未着手

年度	2022年度 (令和4年度)	評価の理由等
評価	B	目標配置時間数の96.7%に迫れているが、昨年度よりも数値が下がったため。

基本目標3：地域福祉活動推進の基盤整備

施策の方向3：暮らしと健康を支える福祉サービスの充実

具体的施策	1.福祉や子供・子育てに関する制度の充実	4.誰もが暮らしやすい生活環境の形成
	2.健康づくりの推進と地域医療体制の充実	5.就労と働きやすい環境づくりへの支援
	3.青少年の健全育成	

【所管】 道路室

1 評価指標

指標	実績値					目標値
	2018年度 (平成30年度)	2019年度 (令和元年度)	2020年度 (令和2年度)	2021年度 (令和3年度)	2022年度 (令和4年度)	2026年度 (令和8年度)
移動経路のバリアフリー化率 (整備済延長/全延長×100)	52.90%	57.00%	76.60%	81.80%	90.80%	100%

2 取組の進捗状況

令和4年度末までの取組状況 (進捗、成果、課題等)	<p>○市域において、バリアフリー法等に基づき、バリアフリー基本構想が策定され、高齢者、障がい者等の移動等の円滑化を推進している。整備内容は、歩道及び車道等との段差・勾配の解消、バリアフリーに配慮した路面舗装、視覚障がい者誘導用タイルの設置等に取り組んでいる。</p> <p>○令和4年度は、穂波芳野線ほか5路線の整備を実施した。</p>
令和5年度以降の取組予定	○引き続き、経路に指定されている路線のバリアフリー整備を実施していく。

3 評価

【評価】欄について

- A：目標達成に向けた取組は、順調に進んでいる B：目標達成に向けた取組は、概ね進んでいる
 C：目標達成に向けた取組があまり進んでいない D：目標達成に向けた取組がほとんど進んでいない、または未着手

年度	2022年度 (令和4年度)	評価の理由等
評価	B	令和6年度で概ね整備が完了するが、大阪府の事業や開発事業の影響で整備時期が未定の路線がある。 今後、バリアフリー基本構想の見直しを行う。

基本目標3：地域福祉活動推進の基盤整備

施策の方向3：暮らしと健康を支える福祉サービスの充実

具体的施策	1.福祉や子供・子育てに関する制度の充実	4.誰もが暮らしやすい生活環境の形成
	2.健康づくりの推進と地域医療体制の充実	5.就労と働きやすい環境づくりへの支援
	3.青少年の健全育成	

【所管】 地域経済振興室

1 評価指標

指標	実績値					目標値
	2018年度 (平成30年度)	2019年度 (令和元年度)	2020年度 (令和2年度)	2021年度 (令和3年度)	2022年度 (令和4年度)	2026年度 (令和8年度)
JOBナビすいたの利用者数	5,050人	4,214人	3,602人	2,561人	3,134人	実績値の水準を維持

2 取組の進捗状況

令和4年度末までの取組状況 (進捗、成果、課題等)	<p>○令和4年度は、就労経験が乏しくなかなか就職に繋がらない就職困難者を支援するため就労体験事業を実施した。またセミナーや各種面接会を実施することで、様々な対象の求職者を支援した。</p> <p>○新型コロナウイルス感染症拡大の影響もあり、対面での就職相談や職業紹介の利用を控える求職者が増えたことや求人者数の減少により、就職者数も減少していることが課題である。</p>
令和5年度以降の取組予定	<p>○就労体験事業を通年での実施とし、体験可能人数及び体験可能事業所の拡大を図る。</p> <p>○利用者のニーズに応じたセミナーや面接会を検討し、より多くの求職者に対し、就労支援を実施することで利用者拡大を図る。</p>

3 評価

【評価】欄について

- A：目標達成に向けた取組は、順調に進んでいる B：目標達成に向けた取組は、概ね進んでいる
 C：目標達成に向けた取組があまり進んでいない D：目標達成に向けた取組がほとんど進んでいない、または未着手

年度	2022年度 (令和4年度)	評価の理由等
評価	A	就労体験事業の実施や、説明会、セミナーの開催によって利用者数が回復した。

基本目標3：地域福祉活動推進の基盤整備

施策の方向3：暮らしと健康を支える福祉サービスの充実

具体的施策	1.福祉や子供・子育てに関する制度の充実	4.誰もが暮らしやすい生活環境の形成
	2.健康づくりの推進と地域医療体制の充実	5.就労と働きやすい環境づくりへの支援
	3.青少年の健全育成	

【所管】 地域経済振興室

1 評価指標

指標	実績値					目標値
	2018年度 (平成30年度)	2019年度 (令和元年度)	2020年度 (令和2年度)	2021年度 (令和3年度)	2022年度 (令和4年度)	2026年度 (令和8年度)
「障がい者就職応援フェアInすいた」への参加者数	75人	71人	46人	27人	32人	実績値の水準を維持

2 取組の進捗状況

令和4年度末までの取組状況 (進捗、成果、課題等)	<p>○新型コロナウイルス感染拡大防止のために、完全予約制にて実施したことにより、令和3年度と比べて参加者数に大きな変化はなかった。</p> <p>○ハローワーク淀川及び商工会議所と連携し、「障がい者就職応援フェアInすいた」を開催した。</p>
令和5年度以降の取組予定	<p>○令和5年度も開催するが、予約無しでの当日参加可能とすることを検討しており、さらに参加しやすいイベントとすることにより参加者数を増加させ、目標達成を目指す。</p> <p>○従来より連携しているハローワーク淀川及び商工会議所と密に連携し、効果的な内容を検討していく。</p>

3 評価

【評価】欄について

- A：目標達成に向けた取組は、順調に進んでいる B：目標達成に向けた取組は、概ね進んでいる
 C：目標達成に向けた取組があまり進んでいない D：目標達成に向けた取組がほとんど進んでいない、または未着手

年度	2022年度 (令和4年度)	評価の理由等
評価	B	新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、完全予約制にてフェアを実施したことにより、令和3年度と比べて参加者数に大きな変化はなかったため。